



平成 26 年 5 月 14 日

各 位

会社名 ユアサ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤悦郎
(コード番号 8074 東証第一部)
問合せ先 執行役員総合企画部長 千葉岳雄
(TEL. 03-3665-6789)

新中期経営計画「YUASA LEGACY 350」(2015年3月期～2017年3月期)策定のお知らせ

当社グループは、2015年3月期から2017年3月期までの3カ年の中期経営計画につき、添付別紙のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

以上

証券コード：8074

2014.4－2017.3 中期経営計画

YUASA LEGACY 350

「産業と暮らし」の分野で
アジア最大級の「流通プラットフォーム」を構築



ユアサ商事株式会社

YUASA LEGACY 350のコンセプト

アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」を構築し、さらなる競争優位のポジションを確立。

経済環境に左右されにくい強固な経営基盤の強化を目指します。

YUASA LEGACY 350

350年の歴史を「LEGACY (遺産) = 次代の成長基盤」として引き継ぐ

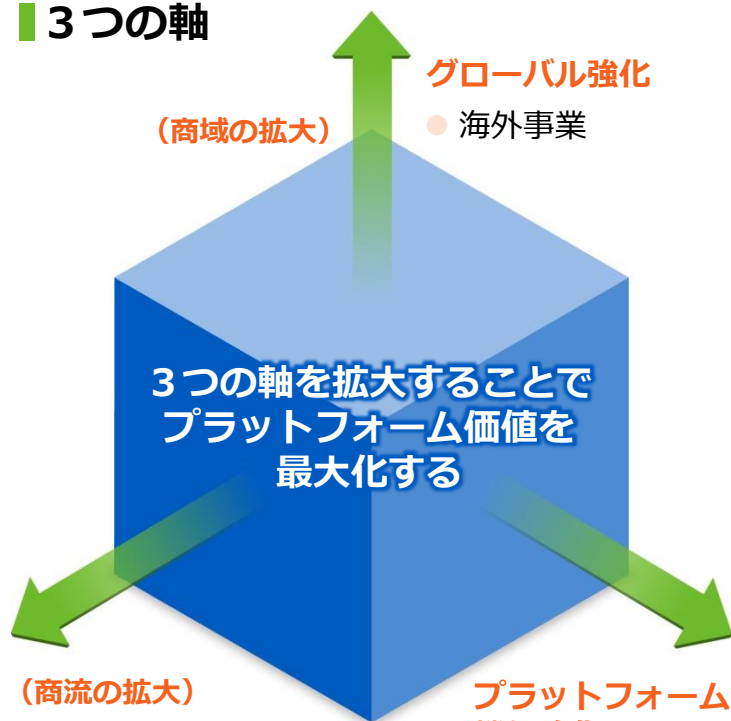


2016年に創業350年を迎える当社が、創業以来築き上げてきた国内最大規模の「産業とくらしの流通プラットフォーム=LEGACY (遺産)」をアジア最大級にまで進化・拡大し、持続的な成長のための基盤を確立する3年間。

YUASA LEGACY 350 の骨子

3つの軸を拡大し、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の基盤を構築。
さらなる競争優位のポジションを確立すると同時に、
連結経常利益額100億円以上を常態化できる強固な経営基盤を確立します。

3つの軸



国内成長分野の開拓

- 環境エネルギー事業
- 国土強靱化対応事業
- 6つのコア事業セグメント

- 情報力強化
- 人材力強化
- 本社機能強化
- 財務体質強化

定量目標

成長分野（海外、環境エネルギー、国土強靱化）を伸ばしながら

	2014年3月期		2017年3月期	
連結売上高	4,422億	▲	5,100億円	(+15.3%)
連結経常利益	98億円	▲	125億円	(+27.8%)
連結経常利益率	2.21%	▲	2.45%	(+0.24)
連結当期純利益	55億円	▲	72億円	(+31.4%)

経営効率の向上&財務体質の強化

ROE	13.4%	▲	13.4%	(維持)
自己資本比率	21.5%	▲	25.0%	

安定的な配当

連結株主還元率 (三年間平均)	24.8%	▲	25.0%	
--------------------	-------	---	-------	--

YUASA LEGACY 350 の主な経営指標

【主要経営指標】

テーマ	目標 (2017年3月期)	施策・事業例
収益力の強化	売上高経常利益率 2.45% (売上高営業利益率 2.37%)	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーとの新商品開発 ・流通機能の強化（新情報システム）
経営効率の向上	ROE (自己資本当期純利益率) 13.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本充実と利益水準向上の両立により現在のROE水準を維持
財務体質の強化	自己資本比率 25%	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる利益水準の向上 ・ネット有利子負債マイナスの常態化

連結経常利益額
100億円以上の
常態化

【成長分野の業績指標】

テーマ	目標 (2017年3月期)	施策・事業例
海外事業	海外取扱高 650億円（+44.1%） 海外取扱比率 12.7%（+2.5ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・北米・中米での工作機械販売の拡大 ・アジアでの建機・環境機器販売の拡大
環境エネルギー事業	環境機器売上高 615億円（+13.7%）	<ul style="list-style-type: none"> ・創エネ（太陽光・蓄電池）販売の維持 ・節電・省エネ機器の販売（工場・建設）
国土強靱化対応事業	レジリエンス商品売上高 200億円（+69.5%）	<ul style="list-style-type: none"> ・レジリエンス新商品の開発 ・BCP、耐震化提案（企業・自治体向け）

連結業績計画

(単位：百万円)	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
	実績	計画	計画	計画
売上高	442,213	458,000	483,000	510,000
営業利益	9,517	9,600	10,700	12,100
(営業利益率)	2.15%	2.10%	2.22%	2.37%
経常利益	9,781	10,000	11,100	12,500
(経常利益率)	2.21%	2.18%	2.30%	2.45%
当期純利益	5,481	5,710	6,340	7,230

資本政策

株式併合、単元株式数の変更の件

平成26年6月27日開催予定の第135回定時株主総会において、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更すること、併せて証券取引所が望ましいとしております投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするとともに、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として株式併合を実施することを付議いたします。（効力発生日：2014年10月1日を予定）

- 株式併合 10株につき1株の割合をもって併合
- 単元株式数の変更 1,000株から100株に変更

配当方針

- 連結株主還元率25%（連結当期純利益ベース）を安定的に確保します。

	実績		計画	
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
連結当期純利益	55億円	57億円	63億円	72億円
連結株主還元率	24%	27%	26%	24%
一株当たり 配当金（参考）	年間配当 6円	年間配当 (*1)7円	(*2) 年間配当 75円	(*2)年間配当 80円

(*1)2015年3月期の中間配当は3円、株式併合の影響を考慮した場合の期末配当は40円を予定

(*2)株式併合の影響を考慮した金額を記載